

令和6年12月26日

令和6年地方公共団体定員管理調査結果の概要

令和6年4月1日現在の地方公共団体定員管理調査結果の概要について、別紙のとおりとりまとめましたので公表します。

(連絡先)

自治行政局 公務員部 給与能率推進室

担当：神山課長補佐・村瀬係長・前島事務官

電話：03-5253-5550(直)

令和6年地方公共団体定員管理調査結果のポイント

(令和6年4月1日現在)

<職員数の状況>

- 職員数は、対前年比で10,153人増加し、281万1,749人。
うち、都道府県は、対前年比で2,185人増加し、143万2,094人
市町村等は、対前年比で7,968人増加し、137万9,655人
- 令和5年度から段階的に定年が引上げられることに伴い、5年度末に定年退職者が生じないことなどにより、職員数は対前年比で大幅に増加。

(単位：人、%)

団体区分	R6	R5	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,432,094	1,429,909	2,185	0.2
市町村等	1,379,655	1,371,687	7,968	0.6
指定都市	361,879	359,423	2,456	0.7
その他市町村(※)	915,188	910,517	4,671	0.5
一部事務組合等	102,588	101,747	841	0.8
合 計	2,811,749	2,801,596	10,153	0.4

(※) 特別区を含む。

<部門別の状況>

- 対前年比で一般行政部門、教育部門、消防部門及び公営企業等会計部門において増加し、警察部門で減少。
(一般行政) 子ども子育て支援への対応、デジタル化への対応のほか、生活保護関連業務への対応、観光や地方創生への対応などにより増加。
(教育部門) 35人学級編制や、特別支援学級の増加などにより増加。
(消防部門) 救急体制の拡充など、消防力の充実・強化により増加。

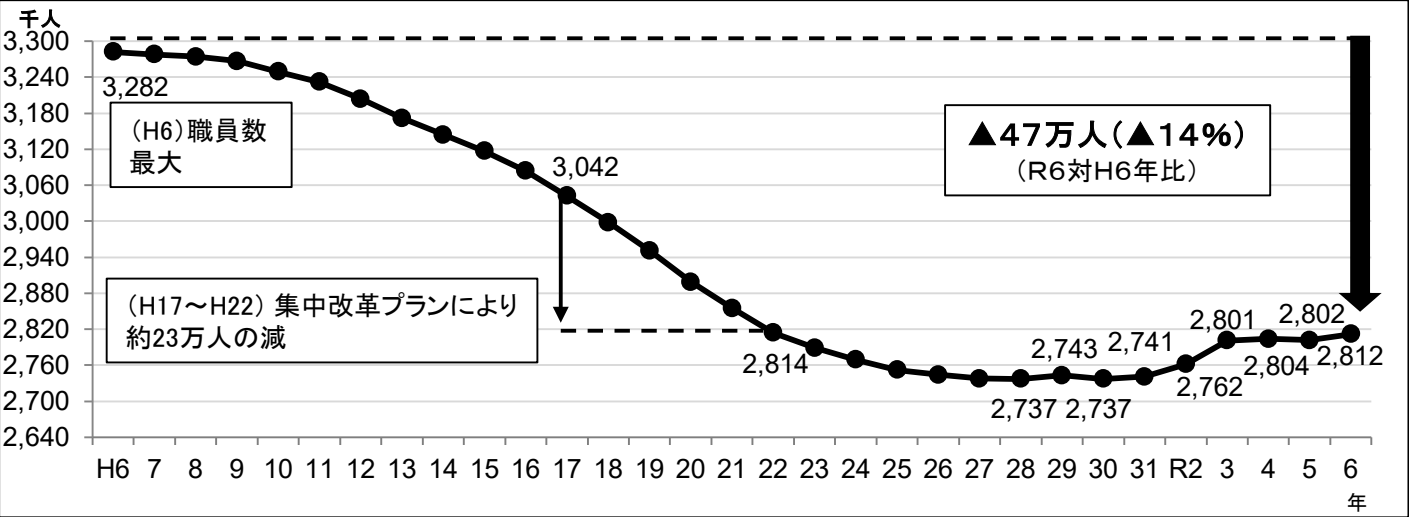
(単位：人、%)

部 門	R6	R5	対前年	
			増減数	増減率
一般行政部門	947,620	942,283	5,337	0.6
教育部門	1,069,060	1,066,063	2,997	0.3
警察部門	287,631	287,904	▲ 273	▲ 0.1
消防部門	165,343	163,802	1,541	0.9
公営企業等会計部門	342,095	341,544	551	0.2
合 計	2,811,749	2,801,596	10,153	0.4

<職員数の推移>

○ 職員数は、平成6年をピークとして、平成28年まで一貫して減少。
その後、横ばいから微増傾向。

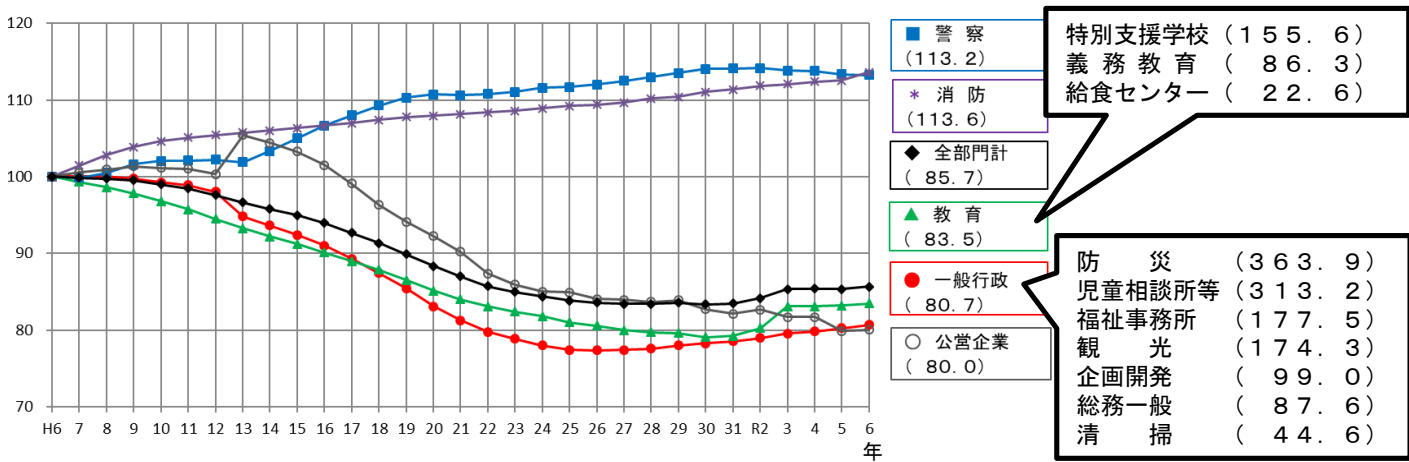
<地方公共団体の職員数の推移(平成6年～令和6年)>



<部門別の推移>

- 職員数が減少基調で推移する中でも、警察部門及び消防部門は組織基盤の充実・強化のため、対平成6年比で増加。
- 一般行政部門は、部門全体では対平成6年比で▲19%と減少している中、防災部門は約3.6倍、児童相談所等は約3.1倍、福祉事務所は約1.8倍、観光は約1.7倍に増加。
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により、部門全体では対平成6年比で▲17%と減少している中、特別支援学校は約1.6倍に増加。

<平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)>



※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。

令和6年地方公共団体定員管理調査結果の概要 (令和6年4月1日現在)

1 地方公共団体の職員数の推移	P 1
2 地方公共団体の部門別職員数の状況	P 2
3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況	P 5

<参考>

○団体区分別・部門別の職員数	P 6
○団体区分別の職員数の推移	P 7
○地方公共団体の職員数の推移(昭和40年～令和6年) ..	P 8
○都道府県職員数の増減状況	P 9
○指定都市職員数の増減状況	P10
○その他市町村等職員数の増減状況	P11

令和6年12月
総 務 省

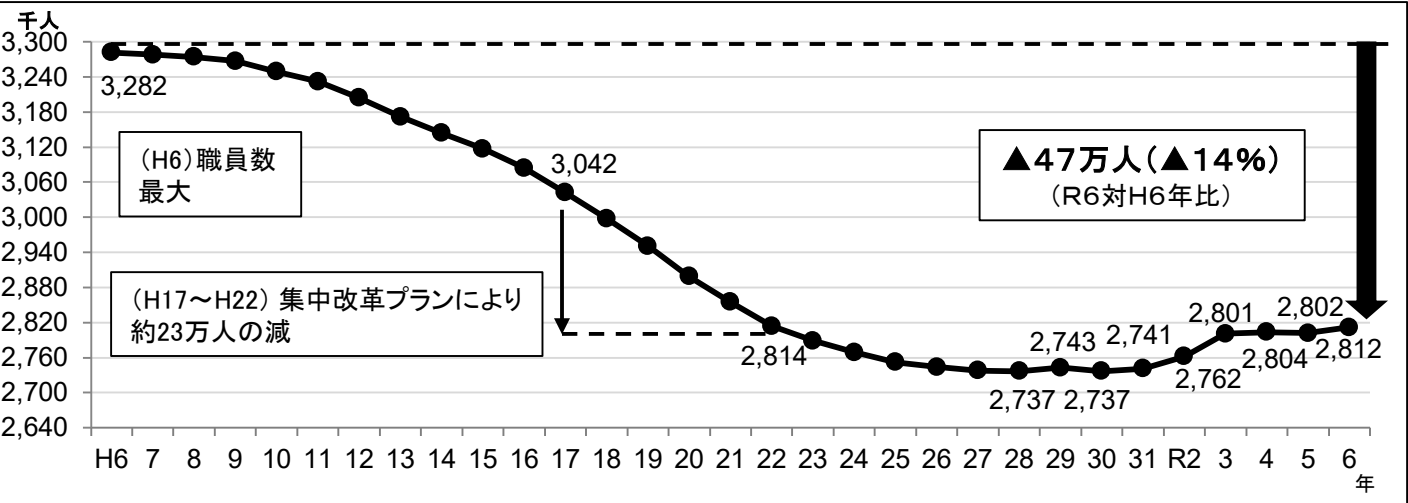
(連絡先)

自治行政局 公務員部 給与能率推進室
担当：神山課長補佐・村瀬係長・前島事務官
電話：03-5253-5550(直)

1 地方公共団体の職員数の推移

- 職員数は、対前年比で10, 153人増加し、281万1, 749人。
- 職員数は、平成6年をピークとして、平成28年まで一貫して減少。
その後、横ばいから微増傾向。
- 令和5年度から段階的に定年が上げられることに伴い、5年度末に定年退職者が生じないことなどにより、職員数は対前年比で大幅に増加。

〈地方公共団体の職員数の推移(平成6年～令和6年)〉



地方公共団体の職員数の推移(各年4月1日現在)

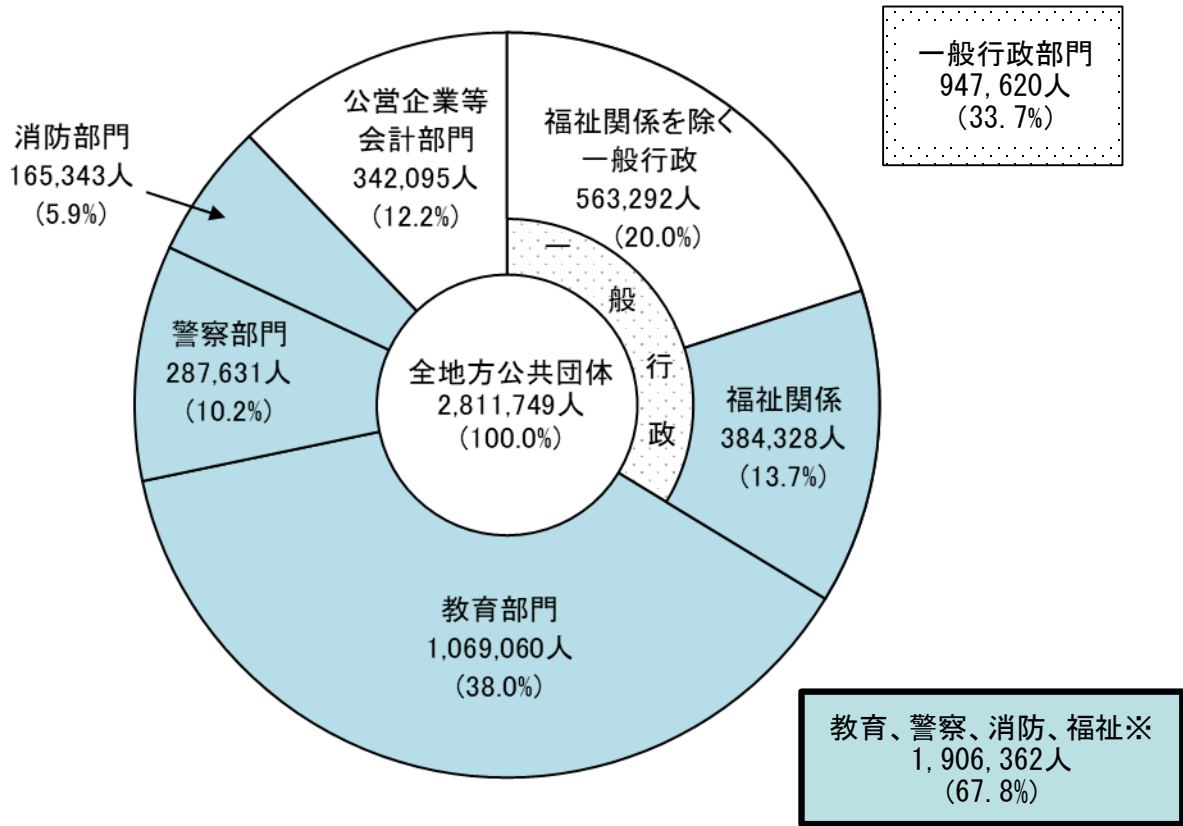
(単位：人、%)

年	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率
H6	3,282,492	11,693	0.4
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7
25	2,752,484	▲ 16,429	▲ 0.6
26	2,743,654	▲ 8,830	▲ 0.3
27	2,738,337	▲ 5,317	▲ 0.2
28	2,737,263	▲ 1,074	▲ 0.0
29	2,742,596	5,333	0.2
30	2,736,860	▲ 5,736	▲ 0.2
31	2,740,653	3,793	0.1
R2	2,762,020	21,367	0.8
3	2,800,661	38,641	1.4
4	2,803,664	3,003	0.1
5	2,801,596	▲ 2,068	▲ 0.1
6	2,811,749	10,153	0.4
R6-H6	—	▲ 470,743	▲ 14.3

2 地方公共団体の部門別職員数の状況

○ 行政分野別に見ると、国が定員に関する基準を幅広く定めている教育部門、警察部門、消防部門、福祉関係が約 2 / 3 を占めている。

部門別職員数(令和6年4月1日現在)



※国が定員に関する基準を幅広く定めている部門

【部門別の特色】

- 福祉関係を除く一般行政(議会、総務・企画(防災を含む)、税務、労働、農林水産、商工、土木)
国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。
- 福祉関係(民生、衛生)
国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門である。
- 教育部門、警察部門、消防部門
国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門である。
- 公営企業等会計部門(病院、水道、下水道、交通、その他)
独立採算を基調として、企業経営の観点から定員管理が行われている部門である。

(1) 部門別職員数の対前年比増減要因について

- 一般行政部門は、子ども子育て支援への対応、デジタル化への対応のほか、生活保護関連業務への対応、観光や地方創生への対応などにより増加。
(一般行政部門：対前年 + 5,337人、+ 0.6%)
- 教育部門は、35人学級編制や、特別支援学級の増加などにより、全体として増加。
(教育部門：対前年 + 2,997人、+ 0.3%)
- 公営企業等会計部門は、病院の再編整備などにより、全体として増加。
(公営企業等会計部門：対前年 + 551人、+ 0.2%)

<部門別対前年比較及び主な増減理由>

(単位：人、%)

部門	R6	R5	対前年		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門 ①	947,620	942,283	5,337	0.6	
福祉関係を除く 一般行政	563,292	558,097	5,195	0.9	・デジタル化への対応、観光や地方創生への対応などによる増 ・組織及び職員配置の見直し、事務・事業の統廃合、民間委託等による減
福祉関係	384,328	384,186	142	0.0	・児童相談所の体制強化やこども家庭センター設置などの子育て関連、生活保護関連業務に係る体制充実による増 ・新型コロナウイルス感染症対策関連業務縮小による減 ・保育所等福祉施設の民間移譲・民間委託等による減
教育部門 ②	1,069,060	1,066,063	2,997	0.3	・35人学級編制や、特別支援学級の増加などによる増
警察部門 ③	287,631	287,904	▲ 273	▲ 0.1	・欠員不補充による減
消防部門 ④	165,343	163,802	1,541	0.9	・救急体制の拡充など、消防力の充実・強化による増
公営企業等 会計部門 ⑤	342,095	341,544	551	0.2	・病院の再編整備による増 ・民間バス事業の県営化による増
合計 ①～⑤	2,811,749	2,801,596	10,153	0.4	

(2) 部門別職員数の対平成6年比増減要因等について

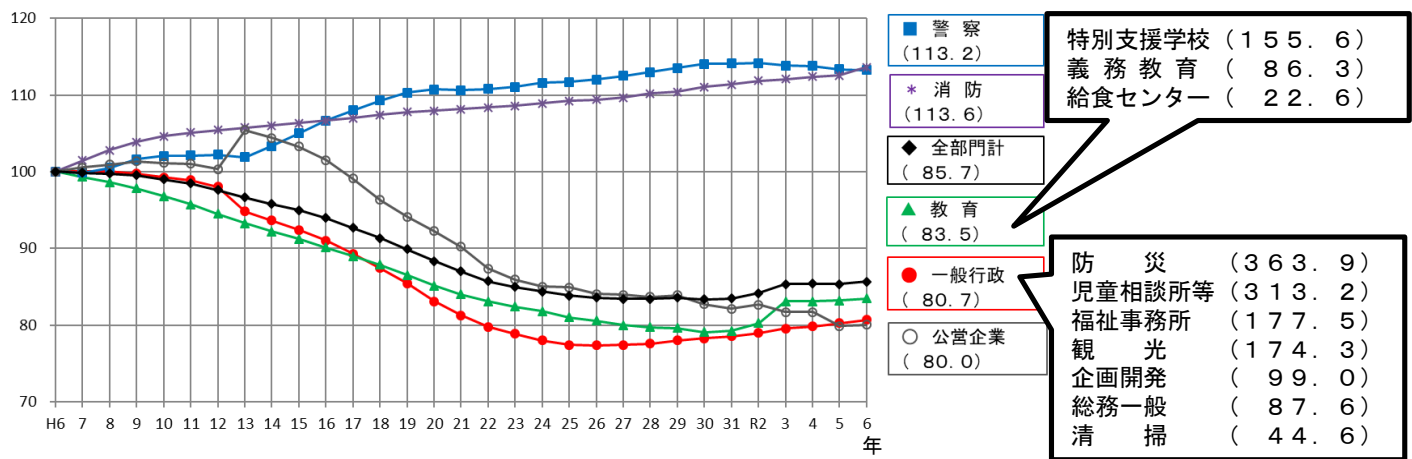
- 職員数が減少基調で推移する中でも、警察部門及び消防部門は組織基盤の充実・強化のため、対平成6年比で増加。
(警察部門：対平成6年 + 33,637人、+ 13.2%)
(消防部門：対平成6年 + 19,808人、+ 13.6%)
- 一般行政部門は、地方公共団体の行政改革の取組や、平成17年から22年までの集中改革プランを経て、部門全体では19.3%減少している中、防災は約3.6倍、児童相談所等は約3.1倍、福祉事務所は約1.8倍、観光は約1.7倍に増加。
(一般行政部門：対平成6年 ▲ 226,894人、▲ 19.3%)
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により、部門全体では16.5%減少している中、特別支援学校は約1.6倍に増加。
(教育部門：対平成6年 ▲ 211,941人、▲ 16.5%)

<部門別対平成6年増減数、増減率>

(単位：人、%)

部 門	平成6年	令和6年	増減数	増減率
一般行政部門	1,174,514	947,620	▲ 226,894	▲ 19.3
教育部門	1,281,001	1,069,060	▲ 211,941	▲ 16.5
警察部門	253,994	287,631	33,637	13.2
消防部門	145,535	165,343	19,808	13.6
公営企業等会計部門	427,448	342,095	▲ 85,353	▲ 20.0
合 計	3,282,492	2,811,749	▲ 470,743	▲ 14.3

<平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)>

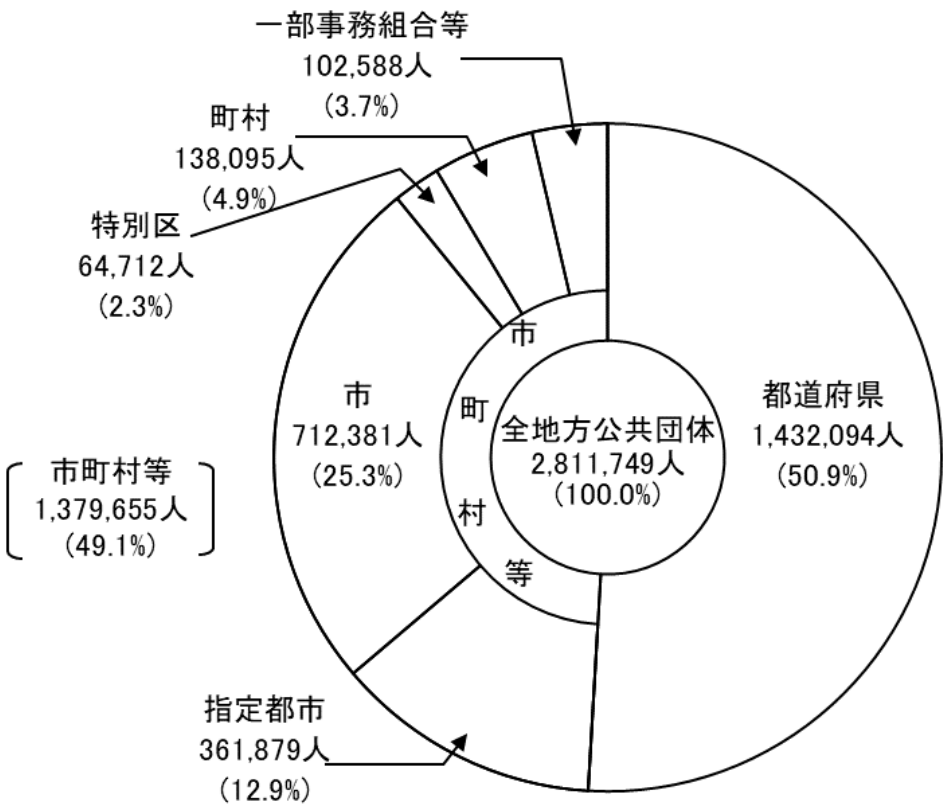


※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。

3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況

- 都道府県の職員数は、143万2,094人（50.9%）であり、前年と比べて2,185人増加。
- 市町村等の職員数は、137万9,655人（49.1%）であり、前年と比べて7,968人増加。

団体区分別職員数の構成（令和6年4月1日現在）



団体区分別職員数の推移（各年4月1日現在）

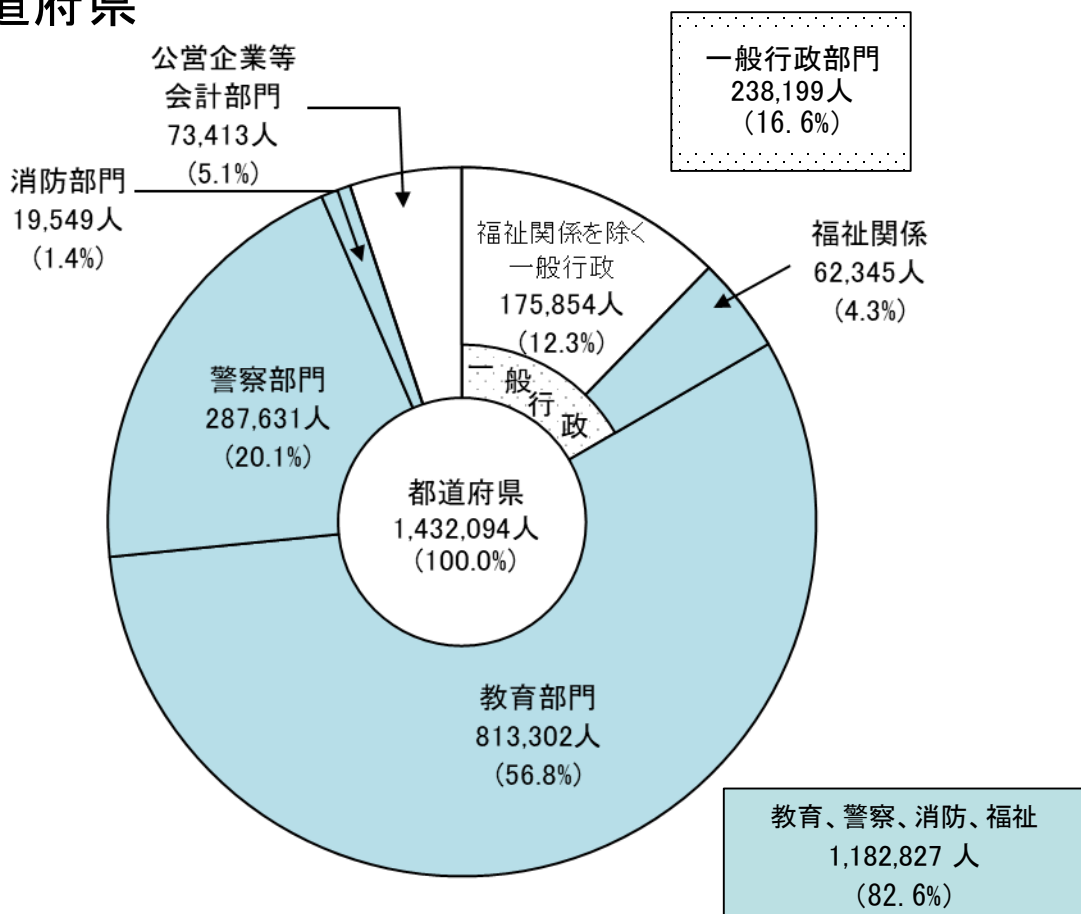
（単位：人、%）

団体区分	R6	R5	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,432,094	1,429,909	2,185	0.2
市町村等	1,379,655	1,371,687	7,968	0.6
指定都市	361,879	359,423	2,456	0.7
その他市町村(※)	915,188	910,517	4,671	0.5
一部事務組合等	102,588	101,747	841	0.8
合計	2,811,749	2,801,596	10,153	0.4

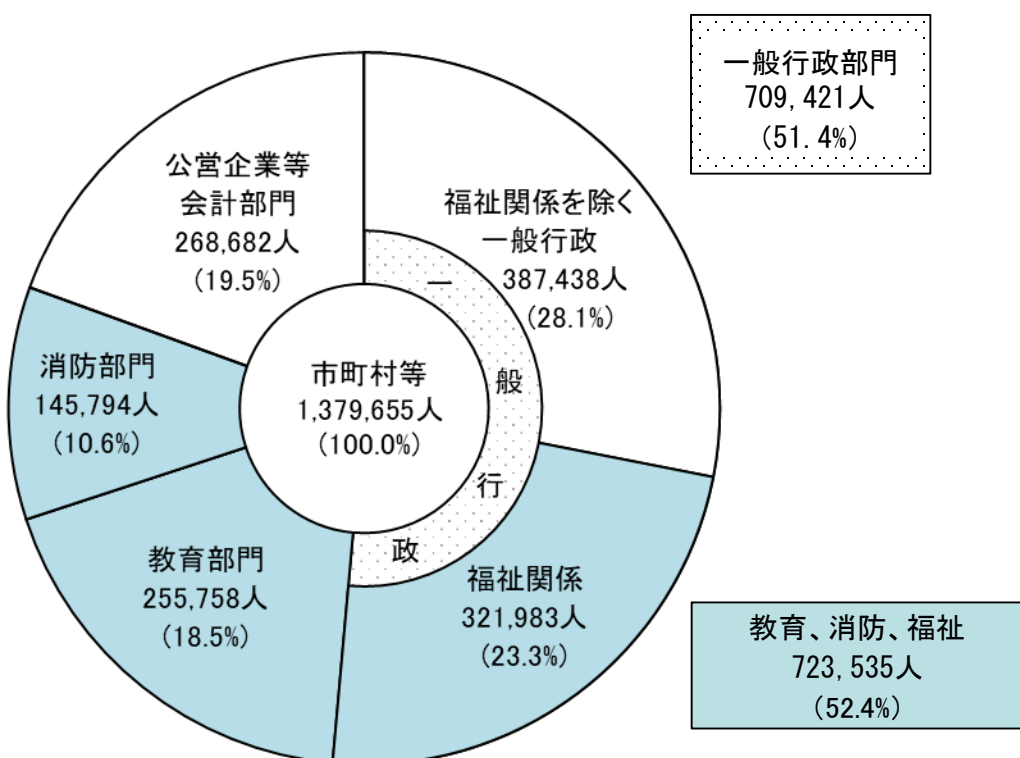
(※) 特別区を含む。

団体区分別・部門別の職員数

① 都道府県



② 市町村等



団体区別の職員数の推移

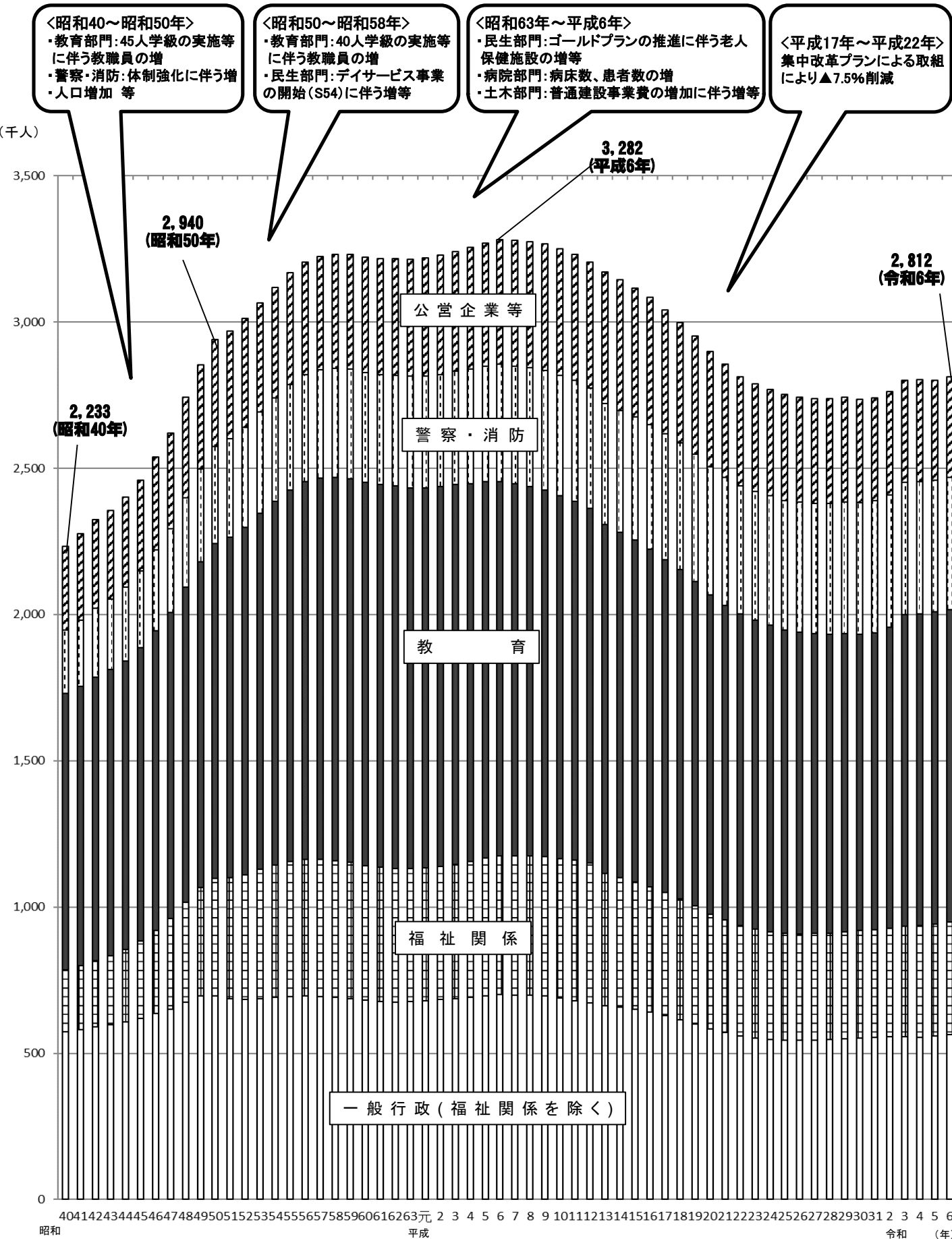
(単位:人、%)

年	全団体			都道府県			市町村等		
	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率
H6	3,282,492	11,693	0.4	1,734,665	▲ 4,549	▲ 0.3	1,547,827	16,242	1.1
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1	1,726,263	▲ 8,402	▲ 0.5	1,552,069	4,242	0.3
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1	1,719,900	▲ 6,363	▲ 0.4	1,554,581	2,512	0.2
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2	1,713,593	▲ 6,307	▲ 0.4	1,553,525	▲ 1,056	▲ 0.1
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5	1,703,562	▲ 10,031	▲ 0.6	1,545,932	▲ 7,593	▲ 0.5
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5	1,691,853	▲ 11,709	▲ 0.7	1,540,305	▲ 5,627	▲ 0.4
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9	1,666,944	▲ 24,909	▲ 1.5	1,537,353	▲ 2,952	▲ 0.2
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0	1,648,467	▲ 18,477	▲ 1.1	1,523,065	▲ 14,288	▲ 0.9
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9	1,638,341	▲ 10,126	▲ 0.6	1,505,982	▲ 17,083	▲ 1.1
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9	1,630,316	▲ 8,025	▲ 0.5	1,486,688	▲ 19,294	▲ 1.3
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1	1,620,922	▲ 9,394	▲ 0.6	1,462,675	▲ 24,013	▲ 1.6
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3	1,609,628	▲ 11,294	▲ 0.7	1,432,494	▲ 30,181	▲ 2.1
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4	1,596,305	▲ 13,323	▲ 0.8	1,402,097	▲ 30,397	▲ 2.1
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6	1,579,778	▲ 16,527	▲ 1.0	1,371,518	▲ 30,579	▲ 2.2
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8	1,560,755	▲ 19,023	▲ 1.2	1,338,623	▲ 32,895	▲ 2.4
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5	1,542,705	▲ 18,050	▲ 1.2	1,312,401	▲ 26,222	▲ 2.0
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4	1,525,104	▲ 17,601	▲ 1.1	1,288,771	▲ 23,630	▲ 1.8
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9	1,515,844	▲ 9,260	▲ 0.6	1,273,145	▲ 15,626	▲ 1.2
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7	1,510,179	▲ 5,665	▲ 0.4	1,258,734	▲ 14,411	▲ 1.1
25	2,752,484	▲ 16,429	▲ 0.6	1,502,735	▲ 7,444	▲ 0.5	1,249,749	▲ 8,985	▲ 0.7
26	2,743,654	▲ 8,830	▲ 0.3	1,500,524	▲ 2,211	▲ 0.1	1,243,130	▲ 6,619	▲ 0.5
27	2,738,337	▲ 5,317	▲ 0.2	1,500,067	▲ 457	▲ 0.0	1,238,270	▲ 4,860	▲ 0.4
28	2,737,263	▲ 1,074	▲ 0.0	1,500,778	711	0.0	1,236,485	▲ 1,785	▲ 0.1
29	2,742,596	5,333	0.2	1,387,703	▲ 113,075	▲ 7.5	1,354,893	118,408	9.6
30	2,736,860	▲ 5,736	▲ 0.2	1,386,505	▲ 1,198	▲ 0.1	1,350,355	▲ 4,538	▲ 0.3
31	2,740,653	3,793	0.1	1,390,987	4,482	0.3	1,349,666	▲ 689	▲ 0.1
R2	2,762,020	21,367	0.8	1,402,744	11,757	0.8	1,359,276	9,610	0.7
3	2,800,661	38,641	1.4	1,432,141	29,397	2.1	1,368,520	9,244	0.7
4	2,803,664	3,003	0.1	1,434,909	2,768	0.2	1,368,755	235	0.0
5	2,801,596	▲ 2,068	▲ 0.1	1,429,909	▲ 5,000	▲ 0.3	1,371,687	2,932	0.2
6	2,811,749	10,153	0.4	1,432,094	2,185	0.2	1,379,655	7,968	0.6
R6-H6	-	▲ 470,743	▲ 14.3	-	▲ 302,571	▲ 17.4	-	▲ 168,172	▲ 10.9

注) 平成29年4月1日に県費負担教職員に関する権限が移譲されたことに伴い、従来、都道府県で計上していた教職員数について、平成29年調査から指定都市において計上している。

参考

地方公共団体の職員数の推移(昭和40年～令和6年)



【出典】昭和40～49年は地方公務員給与実態調査、昭和50年以降は地方公共団体定員管理調査による(各年4月1日現在)。

都道府県職員数の増減状況

団体名	全部門計			一般行政部門			教育部門			警察部門			公営企業等会計部門		
	R6 職員数	対前年		R6 職員数	対前年		R6 職員数	対前年		R6 職員数	対前年		R6 職員数	対前年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
北海道	61,623	▲ 521	▲ 0. 8	12,674	▲ 183	▲ 1. 4	36,323	▲ 311	▲ 0. 8	11,726	▲ 25	▲ 0. 2	900	▲ 2	▲ 0. 2
青森県	18,240	▲ 204	▲ 1. 1	3,854	18	0. 5	10,422	▲ 199	▲ 1. 9	2,661	▲ 23	▲ 0. 9	1,303	0	0. 0
岩手県	23,711	▲ 337	▲ 1. 4	4,232	▲ 78	▲ 1. 8	11,508	▲ 185	▲ 1. 6	2,429	▲ 1	▲ 0. 0	5,542	▲ 73	▲ 1. 3
宮城県	22,725	▲ 104	▲ 0. 5	4,831	▲ 21	▲ 0. 4	13,397	▲ 75	▲ 0. 6	4,354	▲ 6	▲ 0. 1	143	▲ 2	▲ 1. 4
秋田県	14,487	▲ 99	▲ 0. 7	3,513	59	1. 7	8,486	▲ 157	▲ 1. 8	2,362	6	0. 3	126	▲ 7	▲ 5. 3
山形県	17,942	▲ 17	▲ 0. 1	4,009	▲ 19	▲ 0. 5	9,541	▲ 18	▲ 0. 2	2,332	10	0. 4	2,060	10	0. 5
福島県	26,900	16	0. 1	5,658	46	0. 8	16,824	▲ 36	▲ 0. 2	3,924	9	0. 2	494	▲ 3	▲ 0. 6
茨城県	35,929	92	0. 3	4,884	39	0. 8	23,863	▲ 4	▲ 0. 0	5,445	39	0. 7	1,737	18	1. 0
栃木県	24,437	▲ 183	▲ 0. 7	4,619	23	0. 5	15,787	▲ 212	▲ 1. 3	3,891	4	0. 1	140	2	1. 4
群馬県	25,580	▲ 41	▲ 0. 2	4,067	78	2. 0	16,009	▲ 133	▲ 0. 8	3,898	▲ 8	▲ 0. 2	1,606	22	1. 4
埼玉県	62,464	462	0. 7	7,204	4	0. 1	41,604	417	1. 0	12,885	28	0. 2	771	13	1. 7
千葉県	58,904	358	0. 6	7,732	52	0. 7	35,180	249	0. 7	12,270	11	0. 1	3,722	46	1. 3
東京都	170,937	1,462	0. 9	21,111	274	1. 3	69,844	1,345	2. 0	46,929	▲ 417	▲ 0. 9	13,504	▲ 17	▲ 0. 1
神奈川県	54,553	439	0. 8	7,761	64	0. 8	28,326	346	1. 2	17,443	25	0. 1	1,023	4	0. 4
新潟県	28,228	▲ 351	▲ 1. 2	5,386	▲ 69	▲ 1. 3	14,515	▲ 174	▲ 1. 2	4,725	▲ 23	▲ 0. 5	3,602	▲ 85	▲ 2. 3
富山県	15,466	▲ 61	▲ 0. 4	3,228	4	0. 1	8,660	▲ 71	▲ 0. 8	2,261	▲ 20	▲ 0. 9	1,317	26	2. 0
石川県	16,179	▲ 5	▲ 0. 0	3,275	18	0. 6	9,292	▲ 50	▲ 0. 5	2,332	9	0. 4	1,280	18	1. 4
福井県	14,142	13	0. 1	3,028	▲ 12	▲ 0. 4	7,858	▲ 8	▲ 0. 1	2,069	▲ 11	▲ 0. 5	1,187	44	3. 8
山梨県	12,737	29	0. 2	2,964	▲ 1	▲ 0. 0	7,661	13	0. 2	1,972	12	0. 6	140	5	3. 7
長野県	27,043	▲ 84	▲ 0. 3	4,976	▲ 6	▲ 0. 1	17,796	▲ 92	▲ 0. 5	3,948	6	0. 2	323	8	2. 5
岐阜県	26,114	170	0. 7	4,478	55	1. 2	17,549	64	0. 4	4,003	52	1. 3	84	▲ 1	▲ 1. 2
静岡県	33,367	▲ 131	▲ 0. 4	5,675	▲ 14	▲ 0. 2	19,213	▲ 136	▲ 0. 7	7,064	26	0. 4	1,415	▲ 7	▲ 0. 5
愛知県	65,743	421	0. 6	9,001	▲ 17	▲ 0. 2	40,075	515	1. 3	14,484	▲ 54	▲ 0. 4	2,183	▲ 23	▲ 1. 0
三重県	23,427	▲ 10	▲ 0. 0	4,285	▲ 27	▲ 0. 6	15,171	▲ 8	▲ 0. 1	3,455	29	0. 8	516	▲ 4	▲ 0. 8
滋賀県	20,368	256	1. 3	3,488	97	2. 9	12,897	126	1. 0	2,663	30	1. 1	1,320	3	0. 2
京都府	22,605	17	0. 1	4,086	▲ 19	▲ 0. 5	11,090	26	0. 2	7,132	9	0. 1	297	1	0. 3
大阪府	74,734	222	0. 3	7,850	36	0. 5	43,371	111	0. 3	23,215	96	0. 4	298	▲ 21	▲ 6. 6
兵庫県	58,575	382	0. 7	6,060	68	1. 1	32,227	158	0. 5	12,538	29	0. 2	7,750	127	1. 7
奈良県	16,516	43	0. 3	3,294	49	1. 5	10,248	▲ 15	▲ 0. 1	2,807	13	0. 5	167	▲ 4	▲ 2. 3
和歌山県	14,843	▲ 44	▲ 0. 3	3,527	11	0. 3	8,595	▲ 34	▲ 0. 4	2,510	▲ 17	▲ 0. 7	211	▲ 4	▲ 1. 9
鳥取県	11,823	▲ 44	▲ 0. 4	2,944	30	1. 0	6,010	▲ 73	▲ 1. 2	1,438	▲ 20	▲ 1. 4	1,431	19	1. 3
島根県	14,523	▲ 18	▲ 0. 1	3,337	▲ 46	▲ 1. 4	8,030	▲ 20	▲ 0. 2	1,797	▲ 2	▲ 0. 1	1,359	50	3. 8
岡山県	20,968	58	0. 3	3,896	19	0. 5	12,913	44	0. 3	4,027	▲ 6	▲ 0. 1	132	1	0. 8
広島県	26,682	▲ 146	▲ 0. 5	4,566	▲ 19	▲ 0. 4	14,735	▲ 147	▲ 1. 0	5,799	15	0. 3	1,582	5	0. 3
山口県	19,116	▲ 44	▲ 0. 2	3,596	26	0. 7	11,830	▲ 64	▲ 0. 5	3,540	▲ 6	▲ 0. 2	150	0	0. 0
徳島県	13,421	40	0. 3	3,153	2	0. 1	7,119	▲ 6	▲ 0. 1	1,839	3	0. 2	1,310	41	3. 2
香川県	14,470	▲ 64	▲ 0. 4	2,855	19	0. 7	8,166	▲ 50	▲ 0. 6	2,113	▲ 32	▲ 1. 5	1,336	▲ 1	▲ 0. 1
愛媛県	20,263	152	0. 8	3,861	2	0. 1	11,441	191	1. 7	2,848	▲ 24	▲ 0. 8	2,113	▲ 17	▲ 0. 8
高知県	13,629	6	0. 0	3,466	▲ 4	▲ 0. 1	7,374	7	0. 1	1,914	▲ 7	▲ 0. 4	875	10	1. 2
福岡県	44,484	268	0. 6	7,642	▲ 10	▲ 0. 1	24,571	275	1. 1	12,137	2	0. 0	134	1	0. 8
佐賀県	13,561	73	0. 5	3,184	16	0. 5	8,345	53	0. 6	2,006	3	0. 1	26	1	4. 0
長崎県	20,598	▲ 10	▲ 0. 0	4,056	3	0. 1	12,586	▲ 106	▲ 0. 8	3,520	0	0. 0	436	93	27. 1
熊本県	19,720	▲ 93	▲ 0. 5	4,220	▲ 5	▲ 0. 1	11,802	▲ 91	▲ 0. 8	3,521	3	0. 1	177	0	0. 0
大分県	17,755	▲ 38	▲ 0. 2	3,913	▲ 12	▲ 0. 3	10,526	▲ 36	▲ 0. 3	2,434	▲ 7	▲ 0. 3	882	17	2. 0
宮崎県	18,587	37	0. 2	3,793	10	0. 3	10,703	32	0. 3	2,323	▲ 12	▲ 0. 5	1,768	7	0. 4
鹿児島県	26,396	▲ 338	▲ 1. 3	4,930	▲ 83	▲ 1. 7	16,937	▲ 224	▲ 1. 3	3,414	▲ 27	▲ 0. 8	1,115	▲ 4	▲ 0. 4
沖縄県	27,579	156	0. 6	4,037	▲ 88	▲ 2. 1	16,882	208	1. 2	3,234	6	0. 2	3,426	30	0. 9
合計	1,432,094	2,185	0. 2	238,199	389	0. 2	813,302	1,445	0. 2	287,631	▲ 273	▲ 0. 1	73,413	347	0. 5

注）東京都職員数の全部門計には消防部門職員(19,549人(対前年+277人))が含まれる。

指定都市職員数の増減状況

団体名	全部門計			一般行政部門			教育部門			消防部門			公営企業等会計部門		
	R6 職員数	対前年		R6 職員数	対前年		R6 職員数	対前年		R6 職員数	対前年		R6 職員数	対前年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
札幌市	23,069	38	0.2	7,598	5	0.1	10,236	75	0.7	1,813	▲ 16	▲ 0.9	3,422	▲ 26	▲ 0.8
仙台市	15,214	119	0.8	4,845	85	1.8	6,358	▲ 13	▲ 0.2	1,140	31	2.8	2,871	16	0.6
さいたま市	16,315	349	2.2	5,723	117	2.1	7,297	156	2.2	1,358	15	1.1	1,937	61	3.3
千葉市	12,345	163	1.3	4,429	44	1.0	5,330	20	0.4	929	14	1.5	1,657	85	5.4
横浜市	46,347	58	0.1	15,445	▲ 121	▲ 0.8	19,531	198	1.0	3,669	1	0.0	7,702	▲ 20	▲ 0.3
川崎市	20,074	346	1.8	7,065	3	0.0	8,141	313	4.0	1,455	2	0.1	3,413	28	0.8
相模原市	8,104	95	1.2	3,391	23	0.7	3,767	58	1.6	759	25	3.4	187	▲ 11	▲ 5.6
新潟市	11,384	81	0.7	3,713	35	1.0	4,899	27	0.6	919	5	0.5	1,853	14	0.8
静岡市	9,114	87	1.0	3,414	61	1.8	3,550	39	1.1	1,043	7	0.7	1,107	▲ 20	▲ 1.8
浜松市	9,133	23	0.3	3,051	42	1.4	4,728	▲ 25	▲ 0.5	896	1	0.1	458	5	1.1
名古屋市	35,814	163	0.5	12,396	▲ 133	▲ 1.1	13,742	271	2.0	2,431	61	2.6	7,245	▲ 36	▲ 0.5
京都市	20,351	▲ 73	▲ 0.4	6,999	▲ 140	▲ 2.0	8,409	55	0.7	1,629	▲ 23	▲ 1.4	3,314	35	1.1
大阪市	36,262	113	0.3	15,207	38	0.3	14,909	40	0.3	3,629	66	1.9	2,517	▲ 31	▲ 1.2
堺市	10,516	132	1.3	3,635	0	0.0	5,193	119	2.3	1,068	24	2.3	620	▲ 11	▲ 1.7
神戸市	21,514	36	0.2	7,656	▲ 90	▲ 1.2	9,690	177	1.9	1,507	24	1.6	2,661	▲ 75	▲ 2.7
岡山市	9,009	7	0.1	3,351	39	1.2	4,299	▲ 35	▲ 0.8	779	8	1.0	580	▲ 5	▲ 0.9
広島市	15,824	158	1.0	5,890	81	1.4	7,284	64	0.9	1,358	8	0.6	1,292	5	0.4
北九州市	12,354	▲ 35	▲ 0.3	4,657	▲ 24	▲ 0.5	5,867	▲ 11	▲ 0.2	988	▲ 8	▲ 0.8	842	8	1.0
福岡市	18,483	340	1.9	5,995	150	2.6	9,582	233	2.5	1,152	24	2.1	1,754	▲ 67	▲ 3.7
熊本市	10,653	256	2.5	3,624	73	2.1	4,826	116	2.5	807	9	1.1	1,396	58	4.3
合計	361,879	2,456	0.7	128,084	288	0.2	157,638	1,877	1.2	29,329	278	1.0	46,828	13	0.0

その他市町村等職員数の増減状況

団体名	全部門計			一般行政部門			教育部門			消防部門			公営企業等会計部門		
	R6 職員数	対前年		R6 職員数	対前年		R6 職員数	対前年		R6 職員数	対前年		R6 職員数	対前年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
北海道	55,284	215	0.4	26,578	191	0.7	4,859	▲ 28	▲ 0.6	7,348	16	0.2	16,499	36	0.2
青森県	18,425	73	0.4	7,897	96	1.2	1,328	10	0.8	2,607	15	0.6	6,593	▲ 48	▲ 0.7
岩手県	14,015	▲ 1	▲ 0.0	8,454	5	0.1	1,508	▲ 10	▲ 0.7	2,020	20	1.0	2,033	▲ 16	▲ 0.8
宮城県	18,041	▲ 10	▲ 0.1	8,842	12	0.1	1,787	▲ 27	▲ 1.5	1,990	12	0.6	5,422	▲ 7	▲ 0.1
秋田県	13,048	▲ 7	▲ 0.1	6,905	22	0.3	1,276	▲ 19	▲ 1.5	2,048	▲ 1	▲ 0.0	2,819	▲ 9	▲ 0.3
山形県	14,731	109	0.7	7,050	17	0.2	1,423	20	1.4	1,571	21	1.4	4,687	51	1.1
福島県	21,828	31	0.1	12,670	26	0.2	2,267	▲ 16	▲ 0.7	2,498	12	0.5	4,393	9	0.2
茨城県	26,216	71	0.3	16,124	21	0.1	2,860	▲ 9	▲ 0.3	4,538	58	1.3	2,694	1	0.0
栃木県	16,122	92	0.6	10,353	62	0.6	1,683	21	1.3	2,524	22	0.9	1,562	▲ 13	▲ 0.8
群馬県	20,797	124	0.6	10,465	97	0.9	2,615	16	0.6	2,573	21	0.8	5,144	▲ 10	▲ 0.2
埼玉県	48,483	322	0.7	29,059	265	0.9	4,885	▲ 10	▲ 0.2	7,135	59	0.8	7,404	8	0.1
千葉県	47,534	488	1.0	27,191	357	1.3	5,089	▲ 13	▲ 0.3	7,191	117	1.7	8,063	27	0.3
東京都	94,931	914	1.0	76,799	855	1.1	9,214	10	0.1	173	5	3.0	8,745	44	0.5
神奈川県	28,548	250	0.9	15,348	113	0.7	2,751	25	0.9	3,993	51	1.3	6,456	61	1.0
新潟県	16,797	▲ 59	▲ 0.4	10,457	▲ 15	▲ 0.1	1,612	▲ 49	▲ 3.0	2,381	4	0.2	2,347	1	0.0
富山県	12,664	38	0.3	6,035	44	0.7	981	▲ 1	▲ 0.1	1,310	6	0.5	4,338	▲ 11	▲ 0.3
石川県	13,448	38	0.3	6,183	51	0.8	1,109	▲ 24	▲ 2.1	1,607	8	0.5	4,549	3	0.1
福井県	9,386	24	0.3	5,274	63	1.2	873	▲ 23	▲ 2.6	1,229	7	0.6	2,010	▲ 23	▲ 1.1
山梨県	10,427	114	1.1	5,605	104	1.9	812	▲ 12	▲ 1.5	1,249	18	1.5	2,761	4	0.1
長野県	27,411	221	0.8	15,417	197	1.3	2,202	20	0.9	2,552	31	1.2	7,240	▲ 27	▲ 0.4
岐阜県	22,308	52	0.2	11,785	67	0.6	2,081	▲ 19	▲ 0.9	2,755	4	0.1	5,687	0	0.0
静岡県	26,263	275	1.1	12,071	216	1.8	2,446	▲ 49	▲ 2.0	2,659	19	0.7	9,087	89	1.0
愛知県	54,580	660	1.2	29,418	384	1.3	3,221	27	0.8	5,938	70	1.2	16,003	179	1.1
三重県	20,380	66	0.3	10,876	45	0.4	1,885	21	1.1	2,570	17	0.7	5,049	▲ 17	▲ 0.3
滋賀県	15,685	142	0.9	8,239	125	1.5	1,917	▲ 8	▲ 0.4	1,663	12	0.7	3,866	13	0.3
京都府	13,295	67	0.5	7,111	▲ 8	▲ 0.1	1,107	30	2.8	1,626	34	2.1	3,451	11	0.3
大阪府	43,385	68	0.2	24,557	205	0.8	4,714	▲ 26	▲ 0.5	5,420	42	0.8	8,694	▲ 153	▲ 1.7
兵庫県	39,444	50	0.1	19,905	70	0.4	4,687	▲ 41	▲ 0.9	4,542	50	1.1	10,310	▲ 29	▲ 0.3
奈良県	14,792	▲ 15	▲ 0.1	8,433	▲ 37	▲ 0.4	1,872	▲ 11	▲ 0.6	1,772	16	0.9	2,715	17	0.6
和歌山県	13,260	16	0.1	6,437	18	0.3	1,110	10	0.9	1,503	2	0.1	4,210	▲ 14	▲ 0.3
鳥取県	7,017	41	0.6	4,160	65	1.6	479	▲ 4	▲ 0.8	753	4	0.5	1,625	▲ 24	▲ 1.5
島根県	10,096	84	0.8	5,104	79	1.6	897	▲ 26	▲ 2.8	1,210	8	0.7	2,885	23	0.8
岡山県	13,673	51	0.4	7,369	▲ 6	▲ 0.1	1,916	37	2.0	1,715	6	0.4	2,673	14	0.5
広島県	17,490	46	0.3	9,682	23	0.2	1,404	▲ 11	▲ 0.8	2,250	11	0.5	4,154	23	0.6
山口県	15,197	41	0.3	8,745	74	0.9	1,115	▲ 23	▲ 2.0	2,001	7	0.4	3,336	▲ 17	▲ 0.5
徳島県	9,409	40	0.4	5,404	54	1.0	1,142	▲ 22	▲ 1.9	1,086	10	0.9	1,777	▲ 2	▲ 0.1
香川県	11,645	1	0.0	5,721	▲ 34	▲ 0.6	1,354	20	1.5	1,203	13	1.1	3,367	2	0.1
愛媛県	14,729	▲ 43	▲ 0.3	8,401	45	0.5	1,182	▲ 25	▲ 2.1	1,879	7	0.4	3,267	▲ 70	▲ 2.1
高知県	11,542	13	0.1	6,138	32	0.5	982	2	0.2	1,193	▲ 3	▲ 0.3	3,229	▲ 18	▲ 0.6
福岡県	21,704	253	1.2	13,315	181	1.4	2,318	0	0.0	2,874	36	1.3	3,197	36	1.1
佐賀県	9,011	34	0.4	5,458	46	0.8	840	▲ 4	▲ 0.5	1,085	8	0.7	1,628	▲ 16	▲ 1.0
長崎県	14,402	63	0.4	8,337	16	0.2	1,173	8	0.7	1,696	26	1.6	3,196	13	0.4
熊本県	13,994	53	0.4	7,860	31	0.4	1,200	▲ 10	▲ 0.8	1,604	20	1.3	3,330	12	0.4
大分県	12,350	76	0.6	7,266	120	1.7	1,167	▲ 49	▲ 4.0	1,646	8	0.5	2,271	▲ 3	▲ 0.1
宮崎県	10,876	95	0.9	6,855	79	1.2	832	16	2.0	1,207	7	0.6	1,982	▲ 7	▲ 0.4
鹿児島県	19,313	108	0.6	11,325	66	0.6	1,996	▲ 36	▲ 1.8	2,376	23	1.0	3,616	55	1.5
沖縄県	13,800	128	0.9	8,659	121	1.4	1,949	▲ 13	▲ 0.7	1,702	27	1.6	1,490	▲ 7	▲ 0.5
合計	1,017,776	5,512	0.5	581,337	4,660	0.8	98,120	▲ 325	▲ 0.3	116,465	986	0.9	221,854	191	0.1

注）一部事務組合等の職員(全部門計102,588人(対前年+841人))が含まれる。